

会社概要

ダイヤ工業株式会社
代表取締役社長 松尾 浩紀
所在地 岡山県岡山市南区古新田 1125
資本金 1,000 万円 従業員 118 名
事業内容 コルセット・サポーターなどの医療用品 の開発・製造・販売
URL http://www.daiyak.co.jp/

1963 年設立。当時はイ草のサンダルの製造を行っていた。
その後、独自でコルセットを企画・開発し、全国の接骨院などを通じて販売するシステムを構築。様々な健康サポート製品を開発・販売している。「運動器のサポーターシステムメーカー」と位置づけ、肉体労働者のサポートツールや健康寿命の延伸につながる研究開発に取り組んでいる。

● 事業展開に至る経緯

ダイヤ工業（株）の IT 導入への取り組みは早く、CTI※を導入した顧客である接骨院などの顧客管理の仕組みや自社オリジナルの販売サイトの立ち上げなどを積極的に展開。商品開発においては、大学との共同研究により先進的な健康サポート技術の確立に取り組んでいる。

長年サポーターを製造・販売してきたが、健康寿命を延ばしていくためには、サポートするだけでなく、利用者の運動器の状態に気づくことが重要になるとの考えから、「bonbone チェックシステム」の開発に着手。自社で仕様を設計し、システムは専門業者に委託、2017 年 12 月から本格的な事業展開を開始した。

● IoTを使ってモノからコトへ

接骨院の患者は、接骨院にある血圧計や身長計、体重・体組成計、握力計、立ち上がりイス、長座体前屈計などの機器を利用して様々な項目を測定。健康チェックシステムは、測定したデータをインターネットを経由してダイヤ工業内のデータベースに送信、保存し、患者ごとに統合される。施設内のどの端末からでもデータの入力や結果の閲覧が可能になる。

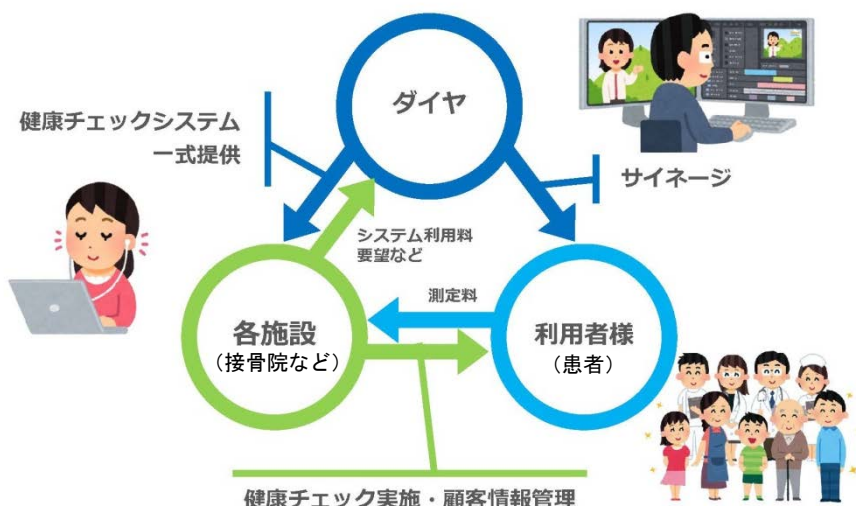
同社は、接骨院からシステム導入による毎月の使用料を得るが、接骨院が患者からどのようにサービス料を徴収するかについては関与していない。

同社のサポーターやコルセットが IoT によりネットワークにつながっているものではないが、患者のどの運動機能が低下しているかを見える化することが、同社の製品につながっている。

※CTI【Computer Telephony Integration】：電話や FAX とコンピュータをつなげる技術

ビジネスイメージ

【診断書イメージ】



出力される分析レポートの一部

運動器年齢、筋力、筋持久力、柔軟性、敏しょう性、バランス、移動能力が点数化される。自宅でのどのようなトレーニングを行えばよいかのメニューの提案もある。

● ユーザーとの価値づくりのポイント

自社を「運動器のサポートシステムメーカー」と位置付ける同社として、すべての人々の健康寿命を引き延ばすことを目標に掲げており、これは厚生労働省の方針にも合致している。

「bonbone チェックシステム」を利用する患者は、自身の運動機能を把握し、これを引き上げるためにどのような運動を行えばよいかを知ることで、自身の健康増進への取り組み意欲向上につながる。一方、同社の主要顧客である接骨院などにとっては、患者との接点の強化とともに、継続的な関係を構築できる。また、その延長線で同社のサポーターやコルセットの提案も行われる。

同社にとっては患者に一番近い専門家（接骨院の先生）が、患者一人一人に最適な製品を提案してくれることで、それが同社の製品の好評価につながるという好循環につながっている。

知財戦略

製品開発に関する特許は多数取得。健康チェックシステムに関する特許は取得していないが、海外展開に向けて「bonbone®」ブランドの国際的な商標登録を行っている。

サポーター製品も健康チェックシステムも、同じ「bonbone®」ブランドの下で展開することによって、健康チェックの結果がモノづくりにフィードバックされるということを感じさせ、通常の製品に対する優位性を維持することが可能となっている。

● サービス・ドミナント・ロジックの視点

● 接骨院と患者の価値共創を、接骨院を通じてサポートするのが同社であり、接骨院との間には機器及びサービス提供によって良好な関係が築きあげられている。今後は、さらに優れた機器の開発・販売、そして、提供するサービス内容の充実が期待される。

● しかし、接骨院との調整次第では、このようなビジネスモデルとは違い、健康に対して高い関心を持つ人々を同社の直接の顧客とするモデルも考えられる。即ち、その場合は、直接、同社とつながった顧客の健康増進に向けた価値共創に同社が取り組むことになる。そして、同社と顧客との価値共創の中に機器及びサービス提供、そして、接骨院が組み込まれることになり、接骨院としても大きなメリットがある。従って、その際には、同社は、人々の健康増進を直接的相互作用を通じて担うスタッフを社内に配置することになる。